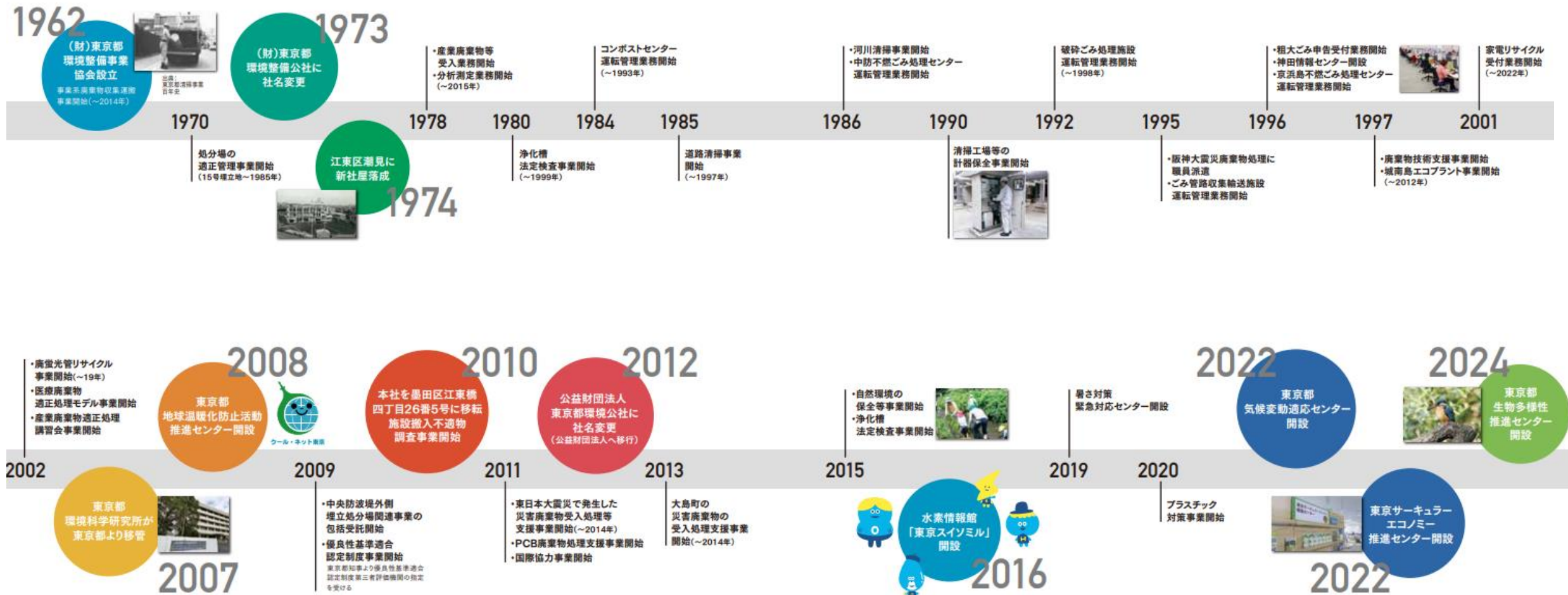


1 東京都環境公社の概要



2 東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）の概要

「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成10年法律第117号）第38条

都道府県知事等は、地球温暖化対策に関する普及啓発を行うこと等により地球温暖化の防止に寄与する活動の促進を図ることを目的とする…（略）…であって、次項に規定する事業を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、都道府県又は指定都市等にそれぞれ一を限って、地域地球温暖化防止活動推進センター（以下「地域センター」という。）として指定することができる。

- ・ 地球温暖化防止活動の推進を図ることを目的とする民法法人等の中から一つを、都道府県知事が指定
- ・ 東京都においては、平成20年4月1日に東京都地球温暖化防止活動推進センターを開設
 - ⇒ **東京都における地球温暖化防止活動の拠点**として、東京都や区市町村等と連携して**普及啓発に取り組む**とともに、都民や中小事業者の**地球温暖化防止の取組や省エネ対策を支援**

2 東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）の概要

【愛称・シンボルマークについて】

◆ 愛称

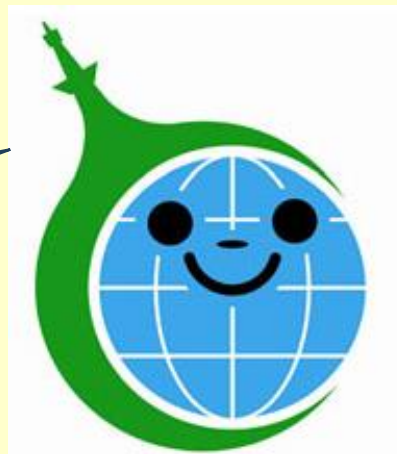
クール・ネット東京

商標登録 第5274533号

◆ シンボルマーク

名称：ぼうしちゃん

先端はスカイツリーをイメージ



青い地球にとうきょうの
『と』の緑色のぼうし

商標登録 第5274534号

2 東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）の概要

事業所向け省エネルギー・再生可能エネルギー事業

事業所でのエネルギー対策を後押しする支援策

省エネルギー診断では、経験豊富な診断員が都内の事業所に伺い、事業所の特性に応じた最適な省エネ対策を提案します(無料)。また、アニメ動画等、業種に応じた具体事例も紹介しています。その他にも、再生可能エネルギー、水素エネルギー等の普及拡大に向けて、各種助成事業も実施しています。



「再エネ設備の新規導入につながる電力調達機軸事業」リーフレットより

環境にやさしい車・バイク(ZEV)事業

車両のZEV化の推進

自動車から排出される二酸化炭素の削減を図るため、燃料電池自動車(FCV)、電気自動車(EV)等を導入する方に対する助成事業を行っています。また、レンタカーやカーシェアリングへのZEV導入等も実施しています。

ZEVの普及に不可欠な社会インフラの整備

ZEVの普及に向けて、カギとなる水素ステーションや急速充電器等の拡大に向け、インフラ整備費用・運営費の助成を行っています。

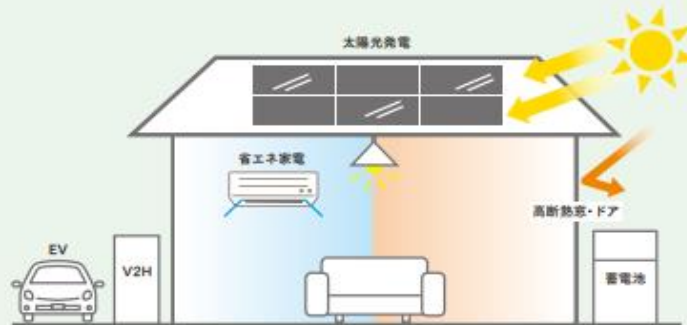
※ZEV…走行時[※]にCO₂等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)をゼロエミッションビークル(ZEV:ZeroEmission Vehicle)と呼びます。
※PHEVはEVモードによる走行時



家庭向け省エネルギー・再生可能エネルギー事業

家庭でのエネルギー対策を後押しする支援策

省エネ性に優れ、災害にも強く、健康にもつながる断熱性能を高めるための支援策と



セミナー等の様々な普及啓発を行っています!

企業や自治体等のイベント等に省エネの講師を派遣し、クイズ等を交えながら家庭でできる省エネのコツを紹介しています。また、セミナーの開催や各種環境イベント等への出展を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、都民一人ひとりの行動変容を促しています。

セミナー内容

クイズなどを交え、楽しみながら学べる内容です。

- ▶ 地球温暖化の仕組み
- ▶ 買い替えてグーんと省エネ
- ▶ わが家の省エネ度をチェック
- ▶ LED照明は省エネ&長寿命
- ▶ 一度やるとずっと省エネ
- ▶ 省エネの肝はお湯の使い方
- ▶ 少ないエネルギーで快適の工夫

※講演時間に合わせて、上記の中で調整いたします。

2 東京都地球温暖化防止活動推進センター (クール・ネット東京) の概要

東京都産業労働局 HTT 推進プラットフォーム

中小規模事業所向け

令和7年度版 東京都の主な省エネルギー対策支援

省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口 **無料で専門家に省エネ・再エネ等に関して相談!**

都内に事業所を持つ中小企業者等のための省エネ・再エネ等に関する相談窓口です。省エネの知識や経験が豊富なエネルギー管理士等の資格を持つ専門家によるアドバイスを受けられます。

相談方法
電話 03-5990-5239
受付時間 平日9:00~17:45 ※正午~13:00を除く
メール cnt-onestop@tokyokankyo.jp
オンライン 電話またはメールにてご予約をお取りください。
※Web会議システム(ZOOM)を使用します。

省エネルギー診断 **プロの視点で光熱水費削減をアドバイス!**

水道光熱費を削減したい、地球温暖化防止に貢献したい等の悩みをお持ちなら「**東京都の無料省エネルギー診断**」がおススメです!

平成20~令和5年度に省エネ診断を受けた事業所の方に聞きました。

約80%の事業所が効果を実感
効果があった79%

省エネ診断を受けた事業所の割合
省エネ診断を受けた事業所の割合
省エネ診断を受けた事業所の割合

省エネコンサルティング

クール・ネット東京が東京都地球温暖化対策ビジネス事業者を紹介し、ビジネス事業者の専門的強みを活かした脱炭素化に向けたコンサルティングを無料で実施します。

省エネ診断ナビ

「省エネ診断ナビ」は、診断する事業所の情報を入力すると、設置機器の運用改善診断・設備改善診断で省エネ効果を診断することができます。

ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善の実践に係る経費の一部を助成します。

対象者 都内で中小規模事業所を所有又は使用する中小企業等

助成対象 省エネ設備導入:空調設備、LED照明設備等
運用改善支援:人感センサー等の導入、照明スイッチ細分化工事等

助成率・上限
①設備更新前後の年間CO₂削減量が28t-CO₂以上の場合:助成率3/4(上限4,500万円)
②省エネ診断を受けた、年間CO₂排出量を3t-CO₂または30%以上削減する場合:助成率2/3(上限2,500万円)
③自ら計画を作成し、年間CO₂排出量を3t-CO₂または30%以上削減する場合:助成率2/3(上限1,000万円)

事業詳細は、クール・ネット東京のホームページをご覧ください。

中小規模事業所のゼロエミッション化支援事業

中小規模事業所のゼロエミッション化に係る経費の一部を助成します。

対象者 都内で中小規模事業所を所有又は使用する中小企業等

助成対象 設計・監理・改修を行うために必要な調査、設計、計画策定等
設備導入支援:断熱材、空調設備、再エネ設備等の導入

助成率・上限 助成率 2/3 上限 1,000万円
設備導入支援:100~5,000万円

事業詳細は、クール・ネット東京のホームページをご覧ください。

中小規模事業所向け脱炭素有効利用設備導入支援事業

事業所や工場などから発生する廃熱や再エネ熱等を有効利用する設備の導入に係る経費の一部を助成します。

対象者 都内で中小規模事業所を所有又は使用する中小企業等

助成対象 事業所や工場などから発生する廃熱や再エネ熱等を有効利用するために必要な設備の導入に係る経費

助成率・上限 助成率 2/3 上限 1,000万円

事業詳細は、クール・ネット東京のホームページをご覧ください。

地球温暖化対策報告書制度

中小規模事業所のCO₂排出量と地球温暖化対策の状況を、東京都に報告する制度です。
「地球温暖化対策報告書」の作成を通じて、地球温暖化対策の継続的な実施をサポートします。

対象事業者
●報告書作成(現状の把握)
●温暖化対策の継続実施
●2030年までの目標・計画
※令和7年度からの改正制度にて実施

作成ツール等の提供
●報告書の提出
●報告内容の公表・評価
●各種支援(関係機関連携)
●各種支援策の提供

提出のメリット
① 各事業所のエネルギー使用状況や温暖化対策の実施状況を把握 → CO₂排出量や光熱水費の削減へ!
② 報告書の内容は都のHPで公表 → 温暖化対策への取組のPR!
③ 各種支援制度の条件 → 減税制度等に申込みが可能に!
④ 都の支援策の最新情報や、セミナー開催のご案内等をお届けします!

令和6年度 事業者 事業所
提出 259 22,676
任意提出 2,562 10,807
※令和7年3月31日時点

東京都地球温暖化対策ビジネス事業者を紹介

中小規模事業所の地球温暖化対策への取組をサポートするため「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」をご紹介します。
●省エネルギー設備(空調設備や照明器具)の導入や更新等を検討したい
●エネルギー管理システム(BEMS等)の導入を検討したい
●助成金や減税制度等を活用したい情報がほしい

事業者向け研修会等への講師派遣

事業者や市区町村、業界団体が主催する研修会等に無料で省エネの講師を派遣します。
オンラインでの開催も可能です。
●参加者全員にオリジナルテキストを進呈
●最新技術を体感できるショールームで研修会等が開催可能

業種別省エネテキスト&アニメで分かる省エネ

業種別省エネテキスト 全31業種
中小規模事業所が加盟する業界団体の協力のもと、個々の業種の特徴に適した省エネ対策テキストを作成しています。
●テキストを改訂しました
●遊技施設(パチンコ店・スロット店)
詳細はコチラ クールネット 業種別テキスト 検索

アニメで分かる省エネ 全16種類
様々な省エネ対策を、アニメでわかりやすく紹介しています。
●アニメを追加しました
●省エネ診断のアニメ
●無料の省エネ診断のの流れとメリットについて紹介
詳細はコチラ 東京都 無料省エネアニメ 検索

お役立ちツール

エネルギー最適化プロジェクト
●リーフレット「設備の最適化のススメ」
設備の最適化の解説、チューニング対策の取組手順や削減メリットを整理した事例等を紹介しています。
●チューニング対策簡易診断ツール
エネルギー使用量や対策の実施状況を入力することで、運用改善による省エネ効果を簡単に把握できるツールです。
詳細はコチラ エネルギー最適化プロジェクト 検索

省エネ改修効果診断ツール
エネルギー使用量や設備情報を入力することで、設備改修による省エネ効果を簡単に把握できるツールです。
詳細はコチラ 見える化 診断ツール 検索

グリーンリソース実践の手引
グリーンリソースの実践や手続を分かり易く解説した「グリーンリソース実践の手引」を公開しています。
詳細はコチラ 東京都 グリーンリソース 手引 検索

中小企業者向け省エネ促進税制

「地球温暖化対策報告書」等を提出した都内の中小規模事業所等において、東京都の指定する導入推奨機器を取得した場合に、法人事業税、個人事業税を減免します。

設備対象 ①空調設備 ②小型ボイラー設備
③照明設備 ④再生可能エネルギー設備

減免額 設備の取得価額(上限2,000万円)の1/2を事業税額から減免(ただし、事業税額の1/2を限度とします)

対象者・減免額・対象期間について<東京都主税局>
詳細はコチラ 主税局 環境税課 検索

導入推奨機器
詳細はコチラ 導入推奨機器 検索

東京都中小企業制度融資

詳しくは「東京都産業労働局 金融部 金融課」へお問い合わせください。
TEL: 03-5320-4877
https://www.sangyo-odo.metro.tokyo.lg.jp/chusho/kouji/yuushi/yuushi/

設備投資を行う場合等に、活用できる融資メニューがあります。

省エネアニメ!

よくわかる! すぐできる! YouTubeで公開中

NEW 省エネルギー診断のススメ
東京都が行う無料の省エネルギー診断の流れとメリットについて紹介

業種別 全31業種 テキストの一覧は裏面をご覧ください

省エネルギー対策テキスト

遊技施設(パチンコ店・スロット店) テキストを改訂しました

遊技施設の 省エネルギー対策

改訂

業界団体の協力のもと、その業種の特徴に合わせた省エネルギー対策テキストを作成しています。
●テキストを利用して、業種別省エネ研修会を実施します。
●テキストをもとにした自発的な省エネへの取組を支援しています。

業種別省エネルギー対策テキストの主な内容
テキストでは業種ごとに効果の大きい省エネ対策を紹介しています。
●事業者の省エネ対策の取組状況(アンケート調査結果等)
●設備の使い方の見直しによる省エネ対策とコスト削減効果
●設備の導入による省エネ対策とコスト削減効果
●東京都の支援策 等

東京都地球温暖化防止活動推進センター
〒163-0817 新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル17階
TEL: 03-5990-5087
Eメール: cnt-onestop@tokyokankyo.jp

3 普及啓発の事例紹介

- ・ イベント（ブース出展）
- ・ 講師派遣、セミナー、省エネ診断等
- ・ 動画（配信、テレビCM放映等）
- ・ ウェブサイト
- ・ SNS
- ・ PRグッズ
- ・ ポスター
- ・ パンフレット・リーフレット
- ・ 電話相談窓口・問合せフォーム
- ・ 補助金・助成金



住まいに役立つ情報展2025（新宿駅西口広場）

3 普及啓発の事例紹介

【太陽光発電の普及啓発（PV講師派遣）】

自治体	実施日	備考
練馬区	令和7年9月21日（日曜日）	小竹図書館
府中市	令和7年10月5日（日曜日）	府中環境まつり2025
あきる野市	令和7年10月19日（日曜日）	
中野区	令和7年11月8日（土曜日）	なかのエコフェア2025
西東京市	令和7年11月9日（日曜日）	環境フェスティバル
羽村市	令和7年11月29日（土曜日）	

※ 武蔵野市、小平市、板橋区、国立市等についても今後実施予定

3 普及啓発の事例紹介

【太陽光発電の普及啓発（PVセミナー）】

- 名称：住まい・建築・不動産の総合展／住宅ビジネスフェア
(主催：住まい・建築・不動産の総合展 実行委員会)
- 日時：令和7年6月4日（水曜日）から同月6日（金曜日）まで
- 場所：東京ビッグサイト
- 内容：講演 モニター放映 リーフレット等配架
- 講演概要：建築物環境報告書制度（新築戸建住宅への太陽光義務化）や東京エコビルダーズアワードの概要

3 普及啓発の事例紹介

【太陽光発電の普及啓発（PVセミナー）】

- 名称：Japan Home Show & Building Show 2025
(主催：一般社団法人日本能率協会)
- 日時：令和7年11月19日（水曜日）から同月21日（金曜日）まで
- 場所：東京ビッグサイト
- 内容：講演 モニター放映 リーフレット等配架
- 講演概要：（１）令和6年度東京エコビルダーズアワードを受賞した事業者（6社）による取組紹介
（２）建築物環境報告書制度の概要等

3 普及啓発の事例紹介

【助成金・補助金】

クール・ネット東京
助成金ガイド
2025年6月

01 個人・家庭向け
ご家庭の脱炭素型の
ライフスタイルを
支援します

02 事業者向け
事業者の
環境経営を
支援します

東京都地球温暖化防止活動推進センター

01 個人・家庭向け

省エネ性能の高い新築住宅の建設を補助します
東京都ゼロエミ住宅普及促進事業

対象事業
① 東京都ゼロエミ住宅の認定を受けた新築住宅(床面積の合計が2,000㎡未満)
② 太陽光発電システム(上乗せ) ※発電出力により上限・単価が異なる
③ 蓄電池システム(上乗せ) ※V2H(上乗せ)：対象経費の1/2 上限50万円(太陽光発電システム・電気自動車等と併せて導入により上限100万円)
④ V2H(上乗せ)：対象経費の1/2 上限50万円(太陽光発電システム・電気自動車等と併せて導入により上限100万円)
※令和11年度まで

住宅の高断熱窓や蓄電池、太陽光発電設備等の導入を補助します
災害にも強く健康にも資する新築・太陽光住宅普及拡大事業

対象事業
① 家庭における太陽光発電導入促進事業
② 太陽光発電システム及び太陽光発電システムの架台に係る機器費、材料費及び工事費
③ パワーコンディショナーの更新に係る機器費及び工事費
④ 太陽光発電設備：発電出力及び新築住宅(既存住宅により)上限・単価が異なる
⑤ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑥ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑦ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑧ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑨ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑩ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑪ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑫ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑬ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑭ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑮ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑯ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑰ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑱ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑲ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
⑳ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉑ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉒ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉓ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉔ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉕ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉖ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉗ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉘ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉙ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉚ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉛ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉜ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉝ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉞ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㉟ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊱ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊲ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊳ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊴ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊵ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊶ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊷ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊸ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊹ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊺ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊻ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊼ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊽ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊾ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)
㊿ 蓄電池システム(上乗せ助成あり)

02 事業者向け

既存マンションの省エネ改修・再エネ導入に係る計画書類の作成費用を補助します
東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業

対象事業
① 都内の既存の分譲マンション管理組合または賃貸マンション所有者
② 既存マンションの省エネ改修・再エネ導入に係る費用対効果等を明示した計画書類の作成を
③ 専門業者に委託する経費 ※専門業者には資格の要件あり
④ 補助額
⑤ 対象経費の10/10補助(上限37万円 税込)
⑥ 令和7年度まで

住宅用太陽光パネルのリサイクル費用を補助します
使用済み住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業

対象事業
① 使用済み住宅用太陽光パネルの処理の委託を行う排出事業者
② 排出事業者は太陽光パネルの搬入を委託した所有者
③ 使用済み住宅用太陽光パネルを都の指定する産業廃棄物中間処理施設においてリサイクルするために
④ 係る処理費
⑤ 使用済み住宅用太陽光パネルの発電出力(kW)に2万5,000円を乗じた額
⑥ 令和9年度まで

小売電気事業者による新規再エネ電源の設置を補助します
小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業

対象事業
① 太陽光発電(50kW以上)、風力発電、小水力発電、バイオマス発電等の再エネ設備
② 再エネ割合が50%以下で都内の需要家に電気を販売する小売電気事業者
③ 再エネ発電3MW以上は除く
④ 設計費・設備費・工事費の1/2(上限2億円)
⑤ 令和7年度まで

地産地消型の再エネ発電・熱利用等設備の導入を支援します
地産地消型再エネ・省エネ設備導入促進事業

対象事業
① 再エネ発電設備(太陽光発電及び蓄電池等)
② 再エネ熱利用設備(太陽光熱利用・地中熱利用・バイオマス熱利用等)
③ 民間企業等 再エネ発電・熱利用設備：対象経費の2/3以内(上限2億円)
④ 蓄電池：対象経費の3/4以内(再エネ発電設備同時設置：上限2億円)
⑤ 同時設置の再エネ発電設備を含む
⑥ 令和8年度まで

都内に再エネ設備を設置し都内施設でその再エネ電気等の活用に取組む事業者を
支援します
再エネ電源都外調達事業(都外PPA)

対象事業
① 再エネ発電設備(太陽光発電及び蓄電池)
② 再エネ電気(フィジカルPPA)
③ 同時設置：再エネ設備、蓄電池：対象経費の2/3以内(上限3億円)
④ 単独設置：再エネ設備：対象経費の1/2以内(上限2億円、特別高圧の場合5億円)
⑤ 蓄電池：対象経費の2/3以内(上限1億円、特別高圧の場合6億円)
⑥ 環境価値(バーチャルPPA)
⑦ 同時設置：再エネ設備、蓄電池：対象経費の1/2以内(上限3億円、特別高圧の場合6億円)
⑧ 単独設置：再エネ設備：対象経費の1/3以内(上限2億円、特別高圧の場合5億円)、
蓄電池：対象経費の2/3以内(上限1億円)
⑨ 蓄電池設置が再エネ発電出力が1時間以上かつ5時間以下の場合に限り
⑩ 令和8年度まで